

令和5年12月19日

非課税口座約款の改訂について

平素は北海道信用金庫をご利用いただき、誠にありがとうございます。
令和6年からの新NISA制度開始に伴い、下記のとおり非課税口座約款を改訂するのでお知らせいたします。

記

1. 改訂日

令和6年1月4日（木）

2. 対象約款

非課税口座約款

※改訂後の約款については[こちら](#)をご覧ください。

3. 主な改訂内容

租税特別措置法施行規則条項番号の修正等

※改訂内容詳細につきましては、次頁以降の「新旧対照表」をご覧ください。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

北海道信用金庫 業務企画部 村田

TEL:011-241-2120

「非課税口座約款」新旧対照表

改訂後（改訂部を赤字で記載）	改訂前（改訂部に <u> </u> 表示）
<p>非課税口座約款</p> <p>1. （略）</p> <p>2. 非課税口座開設届出書等の提出等</p> <p>(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の当金庫が別途定める日（当金庫の営業所等に掲示）までに、当金庫に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項および第19項に基づき「非課税口座開設届出書」（既に当金庫以外の証券会社または他の金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当金庫に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」、既に当金庫に非課税口座を開設している場合で当該非課税口座に勘定を設定しようとする場合には、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」）をご提出いただくとともに、租税特別措置法施行規則第18条の15の3第19項において準用する租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号（申込者が租税特別措置法施行令第25条の13第32項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所）を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。</p> <p>（以下、ただし書き以降略）</p> <p>(2)～(10)（略）</p> <p>3. ～5. （略）</p> <p>6. 非課税口座を通じた取引</p> <p>(1)～(2)（略）</p> <p>(3) 申込者が、当金庫に開設した非課税口座に設けられた非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定で保有している投資信託から支払われた分配金について再投資の契約をしている場合、2024年以降、以下の各号の規定により取り扱</p>	<p>非課税口座約款</p> <p>1. （略）</p> <p>2. 非課税口座開設届出書等の提出等</p> <p>(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の当金庫が別途定める日（当金庫の営業所等に掲示）までに、当金庫に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項および第24項に基づき「非課税口座開設届出書」（既に当金庫以外の証券会社または他の金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当金庫に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」、既に当金庫に非課税口座を開設している場合で当該非課税口座に勘定を設定しようとする場合には、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」）をご提出いただくとともに、租税特別措置法施行規則第18条の15の3第24項において準用する租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号（申込者が租税特別措置法施行令第25条の13第32項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所）を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。</p> <p>（以下、ただし書き以降略）</p> <p>(2)～(10)（略）</p> <p>3. ～5. （略）</p> <p>6. 非課税口座を通じた取引</p> <p>(1)～(2)（略）</p> <p>(3) 申込者が、当金庫に開設した非課税口座に設けられた非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定で保有している投資信託から支払われた分配金について再投資の契約をしている場合、2024年以降、以下の各号の規定により取り扱</p>

改訂後（改訂部を赤字で記載）	改訂前（改訂部に表示）
<p>わせていただきます。分配金の再投資を停止する場合には、当金庫へお申し出ください。</p> <p>①（略）</p> <p>② 他年分累積投資勘定（その年の勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の累積投資勘定をいいます。）で保有している投資信託から支払われた分配金について再投資の契約をしている場合</p> <p>イ. 特定累積投資勘定に当該他年分累積投資勘定で保有している投資信託と同一銘柄の投資信託を受け入れていない場合、分配金再投資による追加取得分については、課税口座（特定口座が開設されている場合は特定口座、開設されていない場合は一般口座）に受け入れます。</p> <p>ロ. 特定累積投資勘定に当該他年分累積投資勘定で保有している投資信託と同一銘柄の投資信託を受け入れている場合、分配金再投資による追加取得分については、その年の特定累積投資勘定に受け入れます。ただし、上記(1)③に該当する場合、課税口座（特定口座が開設されている場合は特定口座、開設されていない場合は一般口座）に受け入れます。</p> <p>③～④（略）</p> <p>(4)（略）</p> <p>7. ～18.（略）</p> <p style="text-align: right;">以上 (令和6年1月改訂)</p>	<p>わせていただきます。分配金の再投資を停止する場合には、当金庫へお申し出ください。</p> <p>①（略）</p> <p>② 他年分累積投資勘定（その年の勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の累積投資勘定をいいます。）で保有している投資信託から支払われた分配金について再投資の契約をしている場合</p> <p>イ. <u>その年</u>の特定累積投資勘定に当該他年分累積投資勘定で保有している投資信託と同一銘柄の投資信託を受け入れていない場合、分配金再投資による追加取得分については、課税口座（特定口座が開設されている場合は特定口座、開設されていない場合は一般口座）に受け入れます。</p> <p>ロ. <u>その年</u>の特定累積投資勘定に当該他年分累積投資勘定で保有している投資信託と同一銘柄の投資信託を受け入れている場合、分配金再投資による追加取得分については、その年の特定累積投資勘定に受け入れます。ただし、上記(1)③に該当する場合、課税口座（特定口座が開設されている場合は特定口座、開設されていない場合は一般口座）に受け入れます。</p> <p>③～④（略）</p> <p>(4)（略）</p> <p>7. ～18.（略）</p> <p style="text-align: right;">以上 (令和5年10月改訂)</p>